

# 経済・金融フラッシュ

No.07-109 2007/11/27

## 経済財政諮問会議(11月26日)

### ～2008年度予算での歳出抑制路線の継続を確認

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 研究員 篠原 哲

TEL:03-3512-1838 E-mail:shino@nli-research.co.jp

#### 1. 歳出抑制路線の継続を確認

2008年度予算編成の枠組みとなる「平成20年度予算編成の基本方針」の原案が、11月26日の経済財政諮問会議で示された。諮問会議は、毎年この時期に「予算編成の基本方針」を審査・了承しており、今回提示された基本方針の原案も、次回の諮問会議で最終的にとりまとめられ、その後、閣議決定される運びとなる。年末にかけての予算編成は、「基本方針」で示された枠組みの下で議論されることになる。

2008年度予算は、福田政権にとって最初の予算編成となるが、7月の参議院選挙以降、格差是正等を目的とする歳出の拡大圧力が強まるなかで、どこまで従来の歳出抑制路線が継続されるかが注目点となる。

2008年度予算については、8月の概算要求基準(シーリング)の段階では、「歳出・歳入一体改革」に基づく、歳出抑制路線が継続される方針が明示されていたが、今回の「基本方針案」でも、2008年度予算を「歳出改革を軌道に乗せる上で、極めて重要な予算」と位置付けており、新規国債発行額を極力抑制するとともに、公共事業費を前年度予算比で▲3%削減することが明記されるなど、歳出抑制路線を継続していくことが示されている。

ただし、来年には、総選挙が実施される可能性が高まっていることもあり、歳出の拡大圧力も今後さらに強まっていくことが予想される。26日の諮問会議では、公共投資の改革についても議論がなされたが、民間議員は、問題となっている道路特定財源について、最大限一般財源化すべきとしているのに対して、国土交通省は中期的に68兆円以上の道路整備を必要とした中期計画案を提示しており、政府のなかでも今後の公共投資に関するスタンスは統一されていない状況にある。

今回の「基本方針案」において、2008年度予算でも歳出抑制を継続する方針を掲げたこと自体は、財政再建という観点からは評価できるものである。しかし、歳出増を求める声

も高まるなか、これから年末にかけての当初予算の編成において、どこまで歳出抑制が徹底されるかについては、現段階では不透明な部分も残されていると考えられる。

## 2. 基本方針案で示された歳出改革

今回の「基本方針案」では、歳出分野のなかでも、①公共投資、②社会保障、③地方財政の3分野について、重点的に制度・施策の見直しを行なう方針が示されている。

公共投資は、歳出拡大圧力が強まりつつある分野ではあるが、「今後とも公共投資に関する改革を継続する」旨が明記されており、事業の選別の強化や、コストの縮減などを進めることで、対前年度予算比▲3%の削減を達成していく方針だ。また、地域間の予算配分については「必要性を踏まえて弾力的に行なう」とされており、地域間の経済格差の是正についても一定の配慮を示した内容となっている。

社会保障に関しては、今回の「基本方針案」では、診療報酬・薬価等の見直しなどで歳出の抑制を図っていく方向性が示されている。

2008年度予算の社会保障関係費は、自然増7500億円に対して、制度改革等により2200億円の削減を実施することが、概算要求の段階で定められているが、高齢化が進むなか、社会保障給付の伸びを抑制していくことは、決して容易なことではない。

2007年度当初予算では、景気回復による雇用情勢の改善を受けた雇用保険の国庫負担分の減額等により、社会保障給付の自然増を2200億円ほど抑制することができたが、2008年度についても、前年度のような雇用保険の削減で対応することは難しい。2200億円の削減をどのように実現するかという点は、年末の当初予算に向けた論点のひとつとなる。

地方財政では、問題となっている地域間の財政力格差について、法人二税を中心に、是正に向けた改革を行なっていくとしている。具体的な方法は、基本方針案では示されていないが、現在、従業員数などで地域に按分されている偏在度の高い法人二税を、人口などの基準で按分することで、税源偏在の解消を目指すという方向性になるのではないかと。

## 3. 08年度当初予算に向けた注目点

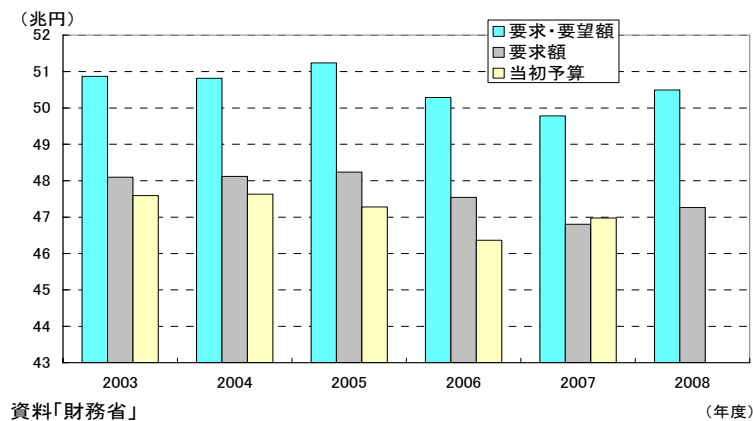
歳出のなかで、政策的経費を示す一般歳出については、今年の概算要求の段階では、前年度当初予算から約0.3兆円多い47.3兆円が上限とされている。ただし、今年の概算要求基準でも、例年通り、公共事業関係費および「その他経費」については基準の2割増の水準まで要望を提出することが可能となっている。このため、一般歳出については、各省庁からの要望額を合計した「要求・要望額」ベースでは50.5兆円であり、「概算要求額」の

47.3兆円を、約3.2兆円上回った額となっている。

過去5年間における、一般歳出の「要求・要望額」、「要求額」、「当初予算額」を比較してみると、2003～2006年度については、当初予算は概算要求額を下回った規模に抑制されている。2007年度については、当初予算が概算要求額を0.2兆円ほど上回っているが、これは、シーリングの外で電源開発促進税の収入の一般会計への組み入れに伴う歳出増(3,179億円)などの特殊要因によるものであり、実質的には「要求額」以下の水準に抑えられている。

このため、2008年度当初予算についても、一般歳出の規模を、「要求・要望額」の50.5兆円から、「要求額」の47.3兆円まで抑制するのはもとより、さらに、そこからどの程度の歳出削減を達成できるかが、歳出改革の継続を確かめるうえでの目安となろう。

概算要求・要望額と当初予算における一般歳出の推移



2008年度当初予算は、今後の財政再建に向けた方向性を占ううえでも重要な予算となる。その意味でも、歳出抑制路線がどこまで継続されるかという点と共に、概算要求・要望額で50.5兆円となった一般歳出額が、どの程度の規模まで縮減されるかが注目される。

(お願い)本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)